



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <https://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）塩原 規男
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長兼経理部長 （氏名）小原 正彦 TEL 0263-97-3030
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	30,826	△3.8	652	6.4	1,278	35.9	821	17.3
2024年3月期	32,042	△2.4	613	19.9	940	15.3	700	30.2

（注）包括利益 2025年3月期 1,565百万円（46.3％） 2024年3月期 1,069百万円（28.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	67.17	—	4.1	4.5	2.1
2024年3月期	57.09	—	3.6	3.5	1.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 34百万円 2024年3月期 25百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	29,069	20,898	71.9	1,708.15
2024年3月期	27,770	19,603	70.6	1,602.24

（参考）自己資本 2025年3月期 20,897百万円 2024年3月期 19,602百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	855	△971	△367	3,991
2024年3月期	2,003	△677	△390	4,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	38.5	1.4
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	294	35.7	1.5
2026年3月期 （予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		38.1	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円 創立90周年記念配当 2円

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,000	3.8	700	7.3	1,150	△10.0	770	△6.3	62.94

（注）当社グループの主力事業であるエネルギー関連事業における業績の季節性（下期に需要が増加）を勘案し、2026年3月期の連結業績より通期業績予想のみ公表することといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,300,000株	2024年3月期	12,300,000株
2025年3月期	65,792株	2024年3月期	65,792株
2025年3月期	12,234,208株	2024年3月期	12,267,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	26,956	△4.9	295	△7.3	756	6.3	455	△17.4
2024年3月期	28,336	△3.2	319	△18.8	712	△7.0	551	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	37.08	—
2024年3月期	44.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	25,924	18,916	73.0	1,540.37
2024年3月期	24,879	18,055	72.6	1,470.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,916百万円 2024年3月期 18,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、宿泊・飲食・レジャー等のサービス消費が堅調に推移し、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、食品・日用品等の生活必需品の物価上昇、不安定な国際情勢、米国トランプ政権による関税政策など景気を左右する不安定要素が顕在化しており、先行きの不透明感が増しております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、中東情勢の緊迫化や長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高止まりに加え、各種供給設備機器の仕入価格上昇、人件費や物流コストの大幅な上昇、燃料油価格激変緩和対策事業による補助金の縮小など、今後の消費活動に与える影響等を注視する必要があり、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年12月に創立90周年を迎え、「中期経営計画（2022～2024年）」最終年度の目標達成を目指し、サステナブル経営を念頭に、エネルギー事業者間による激しい顧客争奪に耐えうる営業体制の構築と地域密着型生活関連総合商社として顧客満足度の向上を意識した質の高い営業活動を展開してまいりました。

顧客満足度向上の一環として、お客様からの要望が多かったWeb会員サービス「サンリンMyページ」の会員を対象とした「ポイントサービス」を本年2月より開始いたしました。毎月のご利用金額に応じて、様々なサービスに還元が可能なポイントを付与することでサンリンファンになっていただくとともに、請求書のWeb化により環境負荷の低減にも取組んでまいりました。

主力でありますLPガス事業におきましては、飲食業やレジャー産業などコロナ禍の影響を受けていた需要家の回復や、ガスファンヒーターレンタルの積極的な推進により単位消費量が増加となり、販売数量は前年比で増加となりました。

石油事業におきましては、2024年3月末に1給油所を閉鎖したことや政府によるガソリンなどの燃料価格負担軽減策が段階的に縮小されたことの影響が懸念されましたが、社会経済活動や観光事業の回復からガソリン等の販売数量は前年並みを確保することができました。また、灯油におきましても、最需要期の冬場の給湯・暖房需要が比較的堅調に推移したことにより、販売数量は前年を上回る結果となりました。

電気事業におきましては、「電気+ガスのセット割」や「長トク割キャンペーン」を継続展開し契約件数は前年比で増加したものの、2024年4月より小売電気事業者から取次事業者へ移行したことに伴い手数料売上へのみの計上へ変更になったことから、売上高は第3四半期までと同様、前年比で減少となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池・V2Hの販売におきましては、自治体による補助金の後押しや、脱炭素社会や創エネ・蓄エネへの関心の高さから受注が堅調に推移し、売上高は前年比で増加となりました。

機器・リフォーム事業におきましては、年間に2回実施した「紙面・バーチャル展示会」を通じて、エネルギー価格の高騰などからお客様の関心が高い省エネ機器や断熱リフォーム等の販売に力を入れ、政府や自治体の各種補助金事業も活用して、前年を上回る実績を上げることができました。

子会社におきましては、青果事業の株式会社えのきボーヤにおいてえのき茸の販売単価が前年比高値で推移したことに加え出荷量も増加したこと等により、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。また、エネルギー関連事業の安曇野RE株式会社においては、2024年6月に安曇野市と脱炭素に向けた連携協定を結び、PPA事業として安曇野市の公共施設等の屋根に太陽光パネルの設置を進めてまいりました。2024年度中に13施設への設置を完了し、2025年4月から各施設への売電を開始してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に青果事業で増収となったものの、エネルギー関連事業において電気事業における取次事業者への移行に伴う契約形態変更の影響等により減収となり、売上高は30,826百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したものの、青果事業及び不動産事業で利益を確保できたこと等により、営業利益は652百万円（前年同期比6.4%増）となりました。経常利益は第3四半期までと同様、子会社の交付金計上の影響により1,278百万円（前年同期比35.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は821百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPガス、石油類及び機器販売等の増収要因はあったものの、電気事業における取次事業者への移行に伴う契約形態変更の影響等により、売上高は26,731百万円（前年同期比5.0%減）となりました。セグメント利益も賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、293百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、L Pガス販売事業者のうち現在全国で2%程度に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、L Pガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は98%を超えました。

(製氷事業)

売上高は大口取引先への販売減の影響がありましたが、新規販売先の開拓等により314百万円（前年同期比1.5%増）となりました。セグメント損失は売上増加や減価償却費の減少等により29百万円（前年同期は59百万円のセグメント損失）となり前年から改善いたしました。

(青果事業)

きのこ類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は3,157百万円（前年同期比12.2%増）となりました。セグメント利益は売上増加の影響等により235百万円（前年同期比18.0%増）となり、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

(不動産事業)

前年のような大型の宅地分譲の販売がなかったことから、売上高は208百万円（前年同期比41.1%減）となりました。一方、セグメント利益は利益確保に努めた結果35百万円（前年同期比231.5%増）となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が減少したことから、売上高は413百万円（前年同期比4.1%減）となりました。セグメント利益は売上減少の影響等により55百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,298百万円増の29,069百万円、負債の額は前連結会計年度末比3百万円増の8,170百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,295百万円増の20,898百万円となり、自己資本比率は71.9%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比478百万円減少し、当連結会計年度末は3,991百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は855百万円（前年同期は2,003百万円の獲得）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,179百万円、減価償却費751百万円等の増加要素、不動産事業における大規模産業用地整備計画用地取得費用等のその他流動資産の増加に伴う支払額869百万円、法人税等の支払額302百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は971百万円（前年同期は677百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出871百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は367百万円（前年同期は390百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによる支出269百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	69.7	70.1	70.6	70.6	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	30.9	31.5	30.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	—	2.8	1.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	198.4	—	143.5	196.8	56.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

我が国の経済環境は、物価高対策の行方及び米国トランプ政権の関税政策を見守る状況となり、先行き不透明な状況が継続すると思われます。また、エネルギー価格につきましても、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等により予測が困難な状況が継続すると思われ、これらがもたらす消費活動や企業活動の動静が当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況の中、当社グループは2025年度より「新中期経営計画（2025-2027）」をスタートさせており、計画達成に向け取組むとともに、消費者の皆様には選ばれる事業者として、LPガス、石油類、電力の販売などのエネルギーの安定供給に引き続き努めてまいります。

また、お客様の関心が高い省エネ機器や断熱リフォーム等の販売に更に力を入れ、食・住の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取組んでまいります。

2026年3月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高32,000百万円、営業利益700百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、2025年度からスタートした「新中期経営計画（2025-2027）」の中で配当性向35%以上を目標に掲げております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただくとともに資本コストと株価を意識した経営に努め、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移及び2024年12月に創立90周年を迎えられたことに対しご支援いただいた株主の皆様には感謝の意を込め、当初発表の普通配当1株当たり22円と記念配当1株当たり2円の合計普通株式1株当たり24円（年間）とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、35.7%となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり24円（年間）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	6,156
受取手形、売掛金及び契約資産	4,433	4,270
電子記録債権	258	207
商品及び製品	1,587	1,643
仕掛品	39	43
原材料及び貯蔵品	464	301
その他	245	1,090
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	13,578	13,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,212	10,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,740	△7,851
建物及び構築物（純額）	2,472	2,583
機械装置及び運搬具	5,716	6,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,019	△4,982
機械装置及び運搬具（純額）	696	1,031
工具、器具及び備品	3,381	3,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,974	△3,010
工具、器具及び備品（純額）	407	444
土地	4,455	4,432
建設仮勘定	426	81
有形固定資産合計	8,459	8,573
無形固定資産		
のれん	107	105
その他	82	73
無形固定資産合計	189	178
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	6,205
繰延税金資産	113	116
退職給付に係る資産	4	—
差入保証金	141	138
その他	172	168
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	5,542	6,603
固定資産合計	14,191	15,355
資産合計	27,770	29,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	1,542
電子記録債務	556	529
短期借入金	2,625	2,605
1年内返済予定の長期借入金	62	58
未払法人税等	198	239
賞与引当金	268	292
その他	926	873
流動負債合計	6,358	6,141
固定負債		
長期借入金	349	291
繰延税金負債	230	582
役員退職慰労引当金	203	194
退職給付に係る負債	704	650
資産除去債務	155	157
その他	166	153
固定負債合計	1,809	2,029
負債合計	8,167	8,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,581	16,133
自己株式	△44	△44
株主資本合計	18,298	18,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,310	2,021
退職給付に係る調整累計額	△6	27
その他の包括利益累計額合計	1,303	2,048
非支配株主持分	0	0
純資産合計	19,603	20,898
負債純資産合計	27,770	29,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,042	30,826
売上原価	25,184	23,690
売上総利益	6,858	7,135
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	0
給料及び手当	1,901	1,927
賞与	186	226
賞与引当金繰入額	215	237
退職給付費用	96	88
役員退職慰労引当金繰入額	29	32
その他の人件費	691	712
減価償却費	437	444
消耗品費	707	657
その他	1,980	2,155
販売費及び一般管理費合計	6,245	6,482
営業利益	613	652
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	89	99
受取賃貸料	35	36
受取手数料	80	88
持分法による投資利益	25	34
補助金収入	—	260
その他	138	152
営業外収益合計	370	673
営業外費用		
支払利息	7	14
貸倒引当金繰入額	8	—
賃貸費用	4	4
固定資産除却損	14	13
抱合せ株式消滅差損	—	9
その他	7	5
営業外費用合計	42	47
経常利益	940	1,278
特別利益		
収用補償金	97	—
特別利益合計	97	—
特別損失		
減損損失	44	98
特別損失合計	44	98
税金等調整前当期純利益	994	1,179
法人税、住民税及び事業税	316	355
法人税等調整額	△22	2
法人税等合計	293	358
当期純利益	700	821
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	700	821

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	700	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	675
退職給付に係る調整額	△1	33
持分法適用会社に対する持分相当額	25	35
その他の包括利益合計	369	744
包括利益	1,069	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069	1,565
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	15,151	△12	17,899
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	430	△31	398
当期末残高	1,512	1,248	15,581	△44	18,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	939	△4	935	—	18,834
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					700
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	△1	368	0	369
当期変動額合計	370	△1	368	0	768
当期末残高	1,310	△6	1,303	0	19,603

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	15,581	△44	18,298
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			821		821
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	551	△0	551
当期末残高	1,512	1,248	16,133	△44	18,849

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,310	△6	1,303	0	19,603
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					821
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	33	744	△0	744
当期変動額合計	711	33	744	△0	1,295
当期末残高	2,021	27	2,048	0	20,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994	1,179
減価償却費	703	751
減損損失	44	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△5
受取利息及び受取配当金	△90	△101
支払利息	7	14
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△34
固定資産除却損	14	8
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△30
収用補償金	△97	—
補助金収入	—	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△390	218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	314	102
差入保証金の増減額 (△は増加)	6	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△207
その他	285	△824
小計	1,748	917
利息及び配当金の受取額	113	118
利息の支払額	△10	△15
補助金の受取額	260	137
収用補償金の受取額	119	—
法人税等の支払額	△228	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	74	△75
有形固定資産の取得による支出	△711	△871
有形固定資産の売却による収入	29	34
無形固定資産の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の償還による収入	—	1
貸付けによる支出	△35	△70
貸付金の回収による収入	37	87
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	△20
長期借入金の返済による支出	△76	△77
配当金の支払額	△269	△269
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935	△483
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期首残高	3,534	4,470
現金及び現金同等物の期末残高	4,470	3,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス・石油類・電力の販売・太陽光発電設備及びリフォーム等に関する事業を統括する「営業本部」を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋及び株式会社えのきボーヤが行う「青果事業」、サンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,133	310	2,814	354	31,611	431	32,042	—	32,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202	—	0	1	203	1,170	1,374	△1,374	—
計	28,336	310	2,814	355	31,815	1,601	33,417	△1,374	32,042
セグメント利益又は 損失(△)	318	△59	199	10	470	57	527	86	613

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,731	314	3,157	208	30,412	413	30,826	—	30,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	225	—	—	1	226	1,284	1,511	△1,511	—
計	26,956	314	3,157	209	30,638	1,698	32,337	△1,511	30,826
セグメント利益又は 損失（△）	293	△29	235	35	535	55	591	61	652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	86	61
棚卸資産の調整額	0	△0
合計	86	61

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	—	—	—	—	—	44

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	98	—	—	—	—	—	98

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	—	—	—	—	27
当期末残高	107	—	—	—	—	—	107

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	34	—	—	—	—	—	34
当期末残高	105	—	—	—	—	—	105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 1,602円24銭 1株当たり当期純利益金額 57円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,708円15銭 1株当たり当期純利益金額 67円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,603	20,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,602	20,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,234	12,234

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	700	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△0	△0
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	700	821
期中平均株式数(千株)	12,267	12,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の異動

- ・代表取締役会長 塩原 規男 (現 代表取締役社長)
- ・代表取締役社長 百瀬 久志 (現 代表取締役専務)

※2025年4月7日に開示しております「代表取締役の異動内定に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補
(非常勤) 取締役 岡村 あゆみ (現 弁護士)
- ・昇任予定取締役
常務取締役 熊井 一浩 (現 取締役営業本部副本部長兼保安部長兼ライフ事業部長)

③ 就任予定日

2025年6月20日